

厚生年金・国民年金の平成25年度収支決算の概要

○ 平成25年度収支決算

① 厚生年金（年金特別会計厚生年金勘定）

歳入	歳出	差引
39兆2,447億円	38兆9,196億円	3,250億円

注）歳入に含まれている、積立金からの受入額2兆2,000億円を除くと、差額は△1兆8,749億円となる。

② 国民年金（年金特別会計国民年金勘定）

歳入	歳出	差引
4兆9,762億円	4兆9,019億円	743億円

注）歳入に含まれている、積立金からの受入額2,749億円を除くと、差額は△2,005億円となる。

③ 決算終了後の積立金残高（簿価ベース）

	平成24年度	増減		平成25年度
		積立金の増減額	業務勘定剰余金の組入れ	
厚生年金	105兆0,354億円	△1兆8,749億円	132億円	103兆1,737億円
国民年金	7兆2,788億円	△2,005億円	162億円	7兆0,945億円
合計	112兆3,143億円	△2兆0,754億円	294億円	110兆2,682億円

注）「業務勘定剰余金」とは、事務事業費の執行残により、業務勘定の決算で生じた剰余金である。

④ 決算終了後の積立金残高（時価ベース）

	平成 24 年度	増減		平成 25 年度
		積立金の増減額 (時価ベース)	業務勘定剰余金 の組入れ	
厚生年金	117 兆 8,823 億円	5 兆 7,184 億円	132 億円	123 兆 6,139 億円
国民年金	8 兆 1,446 億円	2,884 億円	162 億円	8 兆 4,492 億円
合計	126 兆 0,269 億円	6 兆 0,067 億円	294 億円	132 兆 0,631 億円

(時価ベースの積立金の増減額)

	積立金の増減額 (簿価ベース)	年金積立金管理 運用独立行政法 人納付金	運用収入	積立金の増減額 (時価ベース)
厚生年金	△1 兆 8,749 億円	△1 兆 9,384 億円	9 兆 5,317 億円	5 兆 7,184 億円
国民年金	△2,005 億円	△1,731 億円	6,621 億円	2,884 億円
合計	△2 兆 0,754 億円	△2 兆 1,116 億円	10 兆 1,938 億円	6 兆 0,067 億円

注) 時価ベースの積立金の増減額は、簿価ベースの積立金の増減額から、年金積立金管理運用独立行政法人の納付金 2 兆 1,116 億円を減じ、年金積立金管理運用独立行政法人における平成 25 年度の運用収入 10 兆 1,938 億円（＝厚生年金 9 兆 5,317 億円、国民年金 6,621 億円）を加えた額である。

※ 年金財政は、長期的な観点から評価すべきものであり、単年度収支決算結果のみをもって評価を行うことは適当でない。

なお、財政検証における年度末積立金は、厚生年金基金が代行している部分等を含んでいるが、上記の「積立金残高（時価ベース）」には含まれていないため、両者を単純に比較することはできない。（厚生年金基金の代行部分等を含む積立金の実績推計値は、厚生年金基金からの報告を受けて集計した後、12 月頃に公表予定。）

※ 保険料率等の引き上げについては、厚生年金については、平成 29 年 9 月に 18.3%

国民年金については、平成 29 年度に 16,900 円（16 年度価格）

※ 支給開始年齢は、段階的に引き上げられており、平成 42 年度以降は 65 歳からの支給となる。

（男性：平成 37 年度以降 65 歳支給 女性：平成 42 年度以降 65 歳支給）

※ 計数については、端数整理（切り捨て）のため、合計が一部不一致である。

1. 厚生年金

(1) 歳入は、前年度より 847 億円増加している。

(主な変化)

- ・ 保険料収入が、保険料率の引上げの影響等により 8,923 億円増加している。
- ・ 一般会計からの受入（国庫負担）が、基礎年金に要する費用の増加等により 2,475 億円増加している。
- ・ 基礎年金勘定からの受入（基礎年金交付金）が、前々年度の精算額（基礎年金拠出金の拠出不足分の調整）の影響等により 6,502 億円減少している。
- ・ 積立金からの受入が、17,015 億円減少している。
- ・ 年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金が、同法人の利益剰余金が増加したことにより 13,435 億円増加している。

(2) 歳出は、前年度より 1,546 億円増加している。

(主な変化)

- ・ 保険給付費が、1人当たり給付費の減少等により 841 億円減少している。
- ・ 基礎年金勘定への繰入（基礎年金拠出金）が、基礎年金勘定において、基礎年金に要する費用の増加等により 2,304 億円増加している。

(3) 以上の結果、平成25年度歳入歳出差は、3,250 億円となった（対前年度比 698 億円減）。

(参考)

(単位：億円)

	平成24年度	平成25年度	差
歳入	391,600	392,447	847
歳出	387,650	389,196	1,546
歳入歳出差	3,949	3,250	△698

(4) なお、歳入に含まれている積立金からの受入額は 2兆2,000 億円である。上記の歳入歳出差（3,250 億円）を加味すると、積立金は、1兆8,749 億円減少した。

(5) さらに、業務勘定において生じた剰余金 132 億円を積立金に組み入れたことから、決算終了後の積立金残高は、103兆1,737 億円となり、平成24年度決算終了時（105兆0,354 億円）から 1兆8,616 億円減少している。

(参考)

(単位：億円)

	平成24年度	平成25年度	差
積立金残高	1,050,354	1,031,737	△18,616

(6) また、時価ベースの積立金の増減額は、(4)の簿価ベースの増減額（△1兆8,749 億円）から、年金積立金管理運用独立行政法人の納付金 1兆9,384 億円を減じ、同法人における平成25年度の運用収入 9兆5,317 億円（厚生年金分）を加えた結果、プラス 5兆7,184 億円。

(7) これに、業務勘定において生じた剰余金 1 3 2 億円を加えた結果、平成 2 5 年度の時価ベースの積立金残高は、前年度末より 5 兆 7, 3 1 6 億円の増加。

(参考)		(単位：億円)	
	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	差
積立金残高	1, 178, 823	1, 236, 139	57, 316

2. 国民年金

(1) 歳入は、前年度より 2, 4 5 8 億円減少している。

(主な変化)

- ・ 一般会計からの受入（国庫負担）が、前々年度の精算額（国庫負担の受入超過分の調整）の影響等により 8 1 8 億円減少している。
- ・ 基礎年金勘定からの受入（基礎年金交付金）が、国民年金給付費が減少したことにより 7 9 3 億円減少している。
- ・ 積立金からの受入が、2, 2 2 7 億円減少している。
- ・ 年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金が、同法人の利益剰余金が増加したことにより 1, 3 8 9 億円増加している。

(2) 歳出は、前年度より 2, 9 2 5 億円減少している。

(主な変化)

- ・ 国民年金給付費が、旧国民年金法による受給者数が減少したことにより 1, 1 7 9 億円減少している。
- ・ 基礎年金勘定への繰入（基礎年金拠出金）が、前々年度の精算額（基礎年金拠出金の拠出超過分の調整）の影響等により 1, 6 0 8 億円減少している。

(3) 以上の結果、平成 2 5 年度歳入歳出差は、7 4 3 億円となった（対前年度比 4 6 7 億円増）。

(参考)		(単位：億円)	
	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	差
歳 入	52, 220	49, 762	△2, 458
歳 出	51, 944	49, 019	△2, 925
歳入歳出差	275	743	467

(4) なお、歳入に含まれている積立金からの受入額は 2, 7 4 9 億円である。上記の歳入歳出差（7 4 3 億円）を加味すると、積立金は 2, 0 0 5 億円減少した。

(5) さらに、業務勘定において生じた剰余金 1 6 2 億円を積立金に組み入れたことから、決算結了後の積立金残高は、7 兆 0, 9 4 5 億円となり、平成 2 4 年度決算結了時（7 兆 2, 7 8 8 億円）から 1 8 4 3 億円減少している。

(参考) (単位：億円)

	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	差
積立金残高	72,788	70,945	△1,843

(6) また、時価ベースの積立金の増減額は、(4) の簿価ベースの積立金の増減額 (△2, 005 億円) から、年金積立金管理運用独立行政法人の納付金 1, 731 億円を減じ、同法人における平成 25 年度の運用収入 6, 621 億円 (国民年金分) を加えた結果、プラス 2, 884 億円。

(7) これに、業務勘定において生じた剰余金 162 億円を加えた結果、平成 25 年度の時価ベースの積立金残高は、前年度より 3, 046 億円の増加。

(参考) (単位：億円)

	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	差
積立金残高	81,446	84,492	3,046

※計数については、端数整理のため、合計が一部不一致である。

厚生年金の平成25年度収支決算

年金特別会計 厚生年金勘定		(単位：億円)		
科 目	24年度決算額	25年度決算額	差引増(△)減額	
(歳入)				
保険料収入	241,549	250,472	8,923	
一般会計より受入	80,583	83,058	2,475	
労働保険特別会計より受入	101	95	△6	
基礎年金勘定より受入	17,506	11,004	△6,502	
厚生年金基金等徴収金	42	39	△2	
解散厚生年金基金等徴収金	1,264	1,449	184	
拠出金収入	751	761	9	
存続組合等納付金	1,770	1,593	△176	
運用収入	15	11	△4	
積立金より受入	39,015	22,000	△17,015	
年金積立金管理運用独立行政法人納付金	5,948	19,384	13,435	
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金	8	0	△8	
独立行政法人福祉医療機構納付金	2,861	2,492	△369	
雑収入	180	85	△94	
歳入合計	391,600	392,447	847	
(歳出)				
保険給付費	237,393	236,552	△841	
日本私立学校振興・共済事業団負担金	0	0	△0	
厚生年金基金等給付費等負担金	1,233	1,261	28	
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	148,006	150,310	2,304	
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	952	1,028	76	
諸支出金	64	43	△20	
予備費	—	—	—	
歳出合計	387,650	389,196	1,546	
歳入・歳出差引残	3,949	3,250	△698	
(「積立金より受入」を除いた場合)	(△35,065)	(△18,749)	(16,316)	
業務勘定剰余金の積立金への組入れ	156	132	△24	
年度末積立金	1,050,354	1,031,737	△18,616	
被保険者数〔年間平均〕(千人)	34,954	35,308	354	
平均標準報酬月額(千円)	304	305	0	
平均賞与月数(月数)	2.0	2.0	0.0	
受給者数〔年間平均〕(千人)	30,905	31,820	914	

* 端数整理のため、合計が一部不一致である。
* 年度末積立金には、当年度の歳入・歳出差引残が含まれている。

厚生年金の平成25年度収支決算
(時価併記版)

年金特別会計 厚生年金勘定

(単位：億円)

科 目	24年度決算額	25年度決算額
(歳入)		
保険料収入	241,549	250,472
一般会計より受入	80,583	83,058
労働保険特別会計より受入	101	95
基礎年金勘定より受入	17,506	11,004
厚生年金基金等徴収金	42	39
解散厚生年金基金等徴収金	1,264	1,449
拠出金収入	751	761
存続組合等納付金	1,770	1,593
運用収入(年金積立金管理運用独立行政法人納付金を含む)	5,964	19,396
(再掲 年金積立金管理運用独立行政法人納付金)	*4 [104,706] (5,948)	*4 [95,328] (19,384)
積立金より受入	39,015	22,000
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金	8	0
独立行政法人福祉医療機構納付金	2,861	2,492
雑収入	180	85
歳入合計	*5 391,600 [490,342]	*5 392,447 [468,380]
(歳出)		
保険給付費	237,393	236,552
日本私立学校振興・共済事業団負担金	0	0
厚生年金基金等給付費等負担金	1,233	1,261
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	148,006	150,310
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	952	1,028
諸支出金	64	43
予備費	—	—
歳出合計	387,650	389,196
歳入・歳出差引残	*5 3,949 [102,692]	*5 3,250 [79,184]
(「積立金より受入」を除いた場合)	*5 (△35,065) ([63,677])	*5 (△18,749) ([57,184])
業務勘定剰余金の積立金への組入れ	156	132
年度末積立金	*6 1,050,354 [1,178,823]	*6 1,031,737 [1,236,139]
被保険者数〔年間平均〕(千人)	34,954	35,308
平均標準報酬月額(千円)	304	305
平均賞与月数(月数)	2.0	2.0
受給者数〔年間平均〕(千人)	30,905	31,820
スライド改定(%)	△0.3	△1.0(25年10月～)
運用利回り(%)	9.57	8.22

* 1 端数整理のため、合計が一部不一致である。

* 2 年度末積立金には、当年度の歳入・歳出差引残が含まれている。

* 3 運用利回りは、時価ベースの運用収益の利回りである。

* 4 []内は、年金特別会計で管理する積立金の運用収入に年金積立金管理運用独立行政法人における当年度の時価ベースの運用収益を加えたものである。

* 5 []内は、年金積立金管理運用独立行政法人における当年度の時価ベースの運用収益を加え、年金積立金管理運用独立行政法人納付金を控除したものである。

* 6 []内は、時価ベースの積立金である。

国民年金の平成25年度収支決算

年金特別会計 国民年金勘定

(単位：億円)

科 目	24年度決算額	25年度決算額	差引増(△)減額
(歳入)			
保険料収入	16,123	16,177	53
一般会計より受入	21,937	21,119	△ 818
基礎年金勘定より受入	8,628	7,835	△ 793
運用収入	1	1	△ 0
積立金より受入	4,976	2,749	△ 2,227
年金積立金管理運用独立行政法人 納付金	341	1,731	1,389
独立行政法人年金・健康保険福祉施設 整理機構納付金	12	—	△ 12
独立行政法人福祉医療機構納付金	158	137	△ 20
雑収入	39	10	△ 29
歳入合計	52,220	49,762	△ 2,458
(歳出)			
国民年金給付費	10,589	9,409	△ 1,179
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	39,986	38,378	△ 1,608
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	972	821	△ 150
諸支出金	396	408	12
予備費	—	—	—
歳出合計	51,944	49,019	△ 2,925
歳入・歳出差引残	275	743	467
(「積立金より受入」を除いた場合)	(△ 4,700)	(△ 2,005)	(2,694)
業務勘定剰余金の積立金への組入れ	171	162	△ 8
年度末積立金	72,788	70,945	△ 1,843
第1号被保険者数〔年間平均〕(千人)	18,649	18,147	△ 501
保険料額〔月額〕(円)	14,980	15,040	60
受給者数〔年間平均〕(千人)	2,639	2,335	△ 303

* 端数整理のため、合計が一部不一致である。

* 年度末積立金には、当年度の歳入・歳出差引残が含まれている。

国民年金の平成25年度収支決算
(時価併記版)

年金特別会計 国民年金勘定

(単位：億円)

科 目	24年度決算額	25年度決算額
(歳入)		
保険料収入	16,123	16,177
一般会計より受入	21,937	21,119
基礎年金勘定より受入	8,628	7,835
運用収入(年金積立金管理運用独立行政法人納付金を含む)	343	1,732
(再掲 年金積立金管理運用独立行政法人納付金)	*4 [7,293] (341)	*4 [6,622] (1,731)
積立金より受入	4,976	2,749
独立行政法人年金・健康保険福祉 施設整理機構納付金	12	—
独立行政法人福祉医療機構納付金	158	137
雑収入	39	10
歳入合計	*5 52,220 [59,170]	*5 49,762 [54,651]
(歳出)		
国民年金給付費	10,589	9,409
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	39,986	38,378
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	972	821
諸支出金	396	408
予備費	—	—
歳出合計	51,944	49,019
歳入・歳出差引残	*5 275 [7,226]	*5 743 [5,633]
(「積立金より受入」を除いた場合)	*5 (△4,700) ([2,250])	*5 (△2,005) ([2,884])
業務勘定剰余金の積立金への組入れ	171	162
年度末積立金	*6 72,788 [81,446]	*6 70,945 [84,492]
1号被保険者数[年間平均](千人)	18,649	18,147
保険料額[月額](円)	14,980	15,040
受給者数[年間平均](千人)	2,639	2,335
スライド改定(%)	△0.3	△1.0(25年10月～)
運用利回り(%)	9.52	8.31

*1 端数整理のため、合計が一部不一致である。

*2 年度末積立金には、当年度の歳入・歳出差引残が含まれている。

*3 運用利回りは、時価ベースの運用収益の利回りである。

*4 []内は、年金特別会計で管理する積立金の運用収入に年金積立金管理運用独立行政法人における当年度の時価ベースの運用収益を加えたものである。

*5 []内は、年金積立金管理運用独立行政法人における当年度の時価ベースの運用収益を加え、年金積立金管理運用独立行政法人納付金を控除したものである。

*6 []内は、時価ベースの積立金である。